



Vol.31

2018年9月30日

日本災害復興学会

# News letter

## 目次 -contents-

### 1 これからの災害復興

加藤孝明 (大会実行委員長)

### 2-3 大会プログラム

日本災害情報学会 20周年記念大会  
日本災害復興学会 10周年記念大会  
合同大会

### 4-5 各地の被災現場から

- 東日本大震災 大槌町・旧役場庁舎をめぐる住民の論議 坂口奈央
- 西日本豪雨 7月豪雨における愛媛県の現状と見通し 渡邊敬逸
- 西日本豪雨 日常取り戻していく支援を 内藤 悠
- 大阪府北部地震 最後まで寄り添う 湯井恵美子

### 6 復興学会に求められるもの

室崎益輝 (特別顧問)

### 7 東北・若者通信

- ⑩スリーピークスワイナリー (岩手県大船渡市) 所澤新一郎  
東日本大震災・復興レポート
- ⑩シート裏に思いを込めて 須藤宣毅

### 8 消息

法制度と現場

日弁連意見書と学会 津久井進

## 10周年記念大会、東京大学で災害情報学会と合同開催 これからの災害復興

大会実行委員長 加藤孝明 (東京大学生産技術研究所)

4月に実行委員会を正式に立ち上げ、副委員長の関谷直也・東京大学准教授とともに準備を進めているところです。

本年度は、災害復興学会10周年を迎えました。また災害情報学会も設立20周年を迎えます。本年の大会は、災害対策において重要な社会的役割を担う両学会の節目の年を記念し、合同で開催することとしました。10月26日(金)～28日(日)の3日間、東京大学本郷キャンパスにて開催します。合同開催は、2014年長岡大会以来4年ぶり、東京大学での開催は第1回大会に続き、2回目となります。

今年のプログラムは、各学会の独自性、持ち味と、学会間での密な議論、交流の両立を図ることを意図しました。初日は一般公開の

合同シンポジウム、2日目は各学会の独自企画と交流会、3日目は合同の研究発表会としました。初日、3日目に合同の討論の場を設け、学会間での相互の刺激、触発を通して、次の時代につながる何らかの創発を期待しているところです。

シンポジウムは、東京大学安田講堂にて開催します。秦康範・山梨大学准教授を中心に実行委員会で議論し、企画を練り上げました。テーマは、両学会に通じる適時性の高いものとし、「災害の検証」に決まりました。近年、災害を「検証」することが定着しました。しかし、その主体、目的、形態、方法、いずれも実に多様です。次の災害に教訓を活かすという視点から「災害の検証のあり方」について議論を深める必要があります。シンポジウム

では、国内外の検証事例を交えながら、議論します。第1部は、各界の災害検証に関わる専門家による基調講演、第2部は両学会学会員によるパネルディスカッションです。学会横断的な議論が次の時代に向けた学術基盤となることを期待しています。

日本は「災害の時代」に入りました。今年に入って震度6弱を記録した大阪北部地震、広域災害となった西日本豪雨、北海道胆振地震と立て続けに発生しています。特に水害については、大水害といえる規模のものが毎年のように発生しています。すでに気候変動が災害という形となって現れています。災害対策もある種のパラダイムシフトが必要かと考えています。

次の10年を見据えて記念大会に是非ご参加を!!

※学会現況(2018年9月17日)

現在の会員 422

正会員 370・学生会員 45

購読会員 2・賛助会員 5

発行人 大矢根淳 TEL:0798-54-6996 FAX:0798-54-6997 <http://f-gakkai.net/>  
〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号 関西学院大学災害復興制度研究所気付



# 日本災害情報学会 20 周年記念大会 日本災害復興学会 10 周年記念大会 合同大会

## 【大会概要】

2018 年度は、日本災害情報学会が発足から 20 年、日本災害復興学会が発足から 10 年の節目に当たる年となる。そこで、本年の学会大会は「日本災害情報学会 20 周年記念大会 日本災害復興学会 10 周年記念大会 合同大会」として、10 月 26 日(金)～10 月 28 日(日)の 3 日間の日程で、東京大学本郷キャンパスにおいて実施する。両学会の合同大会は、2014 年度に新潟県長岡市のアオーレ長岡で実施して以来、4 年ぶりの試みとなり、各学会の記念に当たる回として学会をより発展させる契機になることが期待されると同時に、両学会の研究交流をより深めることを通じて、災害研究のさらなる展開を目指す契機になることもまた期待される。

## 【10 月 26 日 (金)】

大会 1 日目は午後より、「災害における『検証』とは何か?」と題したシンポ

ジウムを安田講堂にて開催する。このシンポジウムは、将来の災害による被害を軽減するという観点から、過去に行われた災害の検証事例を共有しつつ、災害以外の分野の「検証」に関する知見や、海外における事例を踏まえながら、災害における「検証」をどう活かすかについて多角的に議論することを目的としたもので、日本災害情報学会・日本災害復興学会の合同企画として行うものとなっている。

シンポジウムは 2 部構成となっており、第 1 部では、安部誠治教授(関西大)、米村滋人教授(東京大)、牧紀男教授(京都大)、永松伸吾教授(関西大)、関谷直也准教授(東京大)、ヤスミン助教(芝浦工業大)の 6 名の登壇者から、事件・事故・災害の検証について 15 分ずつの講演をいただく予定となっている。その後、休憩をはさんで、第 2 部では山崎登教授(国土館大)をコーディネーター、横山広美教

授(東京大)、牛山素行教授(静岡大)、加藤孝明准教授(東京大)、澤田雅浩准教授(兵庫県立大)、谷原和憲氏(日本テレビ放送網)、岡本正氏(銀座パートナーズ法律事務所)、廣瀬昌由氏(国土交通省)の 7 名をパネリストに迎え、90 分のパネルディスカッションを行い、災害における「検証」をどう活かすかという課題について議論を深めていく予定となっている。

減災の進展に向けて、過去の経験を客観的視点から検証し、その成果と課題を明らかにする重要な試みであり、災害研究のこれから見据え、活発な意見交換を行いたい。詳細は、改めて周知する。

## 【10 月 27 日 (土)】

大会 2 日目は、午前 2 つの分科会、午後 2 つの分科会が予定されている。あわせて、昼休みの時間帯にポスターセッション(コアタイムは前半 12:30～13:15、後半 13:15～14:00 の各 45 分間)が用意されている。16:45 からは 4 分科会による全体会議(各分科会報告)を実施し、分科会での議論を共有する。なお、午後に委員会特別企画として台風 21 号、北海道胆振地震の特別セッ

ションを企画している。両学会のセッション参加が自由なので災害情報学会の口頭発表も含めて積極的に参加いただきたい。その後、18:30 からはキャンパス内にて災害情報学会と合同での交流会を開催する。参加者間での活発な交流の機会としたい。

## 【10 月 28 日 (日)】

大会最終日は、終日、口頭発表を予定している。口頭発表は、持ち時間 15 分。発表時間 12 分、質疑応答 3 分を予定している。なお、本年は災害情報学会との合同大会であるため、最終日の口頭発表は両学会の合同セッションとして実施する。本学会の会員で、災害情報学会に参加していない会員も、災害研究の裾野の広さを感じ、視野を広げる貴重な機会となるため、各セッションへの積極的な参加と意見交換をお願いしたい。

## 【参加費】

大会参加費は一般会員 2,000 円、学生会員 1,000 円。予稿集代は日本災害復興学会および日本災害情報学会それぞれ、一般会員 2,000 円、学生会員 1,000 円。交流会費は一般 5,000 円、学生会員 3,000 円。宿は各自で手配すること(次ページ表参照)。

## ◆日程表

		日本災害情報学会	日本災害復興学会
26 日 (金)	午後	記念シンポジウム	
	午前	口頭発表 (情報)	分科会
27 日 (土)	昼	ポスターセッション	
	午後	総会・廣井賞	分科会
	夕方	実行委員会緊急企画	全体会議
	夜	交流会	
28 日 (日)	午前	口頭発表 (合同セッション)	
	午後	口頭発表 (合同セッション)	

## 【エクスカージョン】

今年度大会については、エクスカージョンは実施しない。

## 【アクセス】

東京大学本郷キャンパスへは、地下鉄丸ノ内線「本郷三丁目」駅より徒歩8分、もしくは地下鉄大江戸線「本郷三丁目」駅より徒歩6分、地下鉄南北線「東大前」駅より徒歩1分など。ただ

し、会場は正門付近に位置しているため、利用する交通機関によっては、キャンパス入構後に会場まで10分程度の移動を必要とする場合もある。

会場周辺およびキャンパス内に飲食施設・コンビニ等があるので、昼食・休憩などに利用可能となっているが、一部の学生食堂では土日が閉店となっているため注意してほしい。

## ◆参加費等一覧表

	両方もしくはいずれかの学会に入会している方		いずれの学会にも入会されていない方		
	一般会員	学生会員	一般	学生	
参加費	2,000円	1,000円	4,000円	2,000円	
予稿集代	日本災害復興学会	2,000円	1,000円	4,000円	2,000円
	日本災害情報学会	2,000円	1,000円	4,000円	2,000円
交流会費（予定）	5,000円	3,000円	5,000円	3,000円	

会場アクセス詳細は以下のURLを参照。

[https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/campus-guide/map01\\_02.html](https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/campus-guide/map01_02.html)

# 分科会紹介

## ◆復興をめぐることばの特性、変容、課題～復興ワードマップ研究会の報告～（企画：近藤誠司・関西大学）

本分科会は、災害復興の分野で使われている用語の数々に対して、その射程や系譜を探究することを通して、復興とは何かを逆照射することを目的としている。災害復興にかかわることばの意味や使用法は、年々歳々、変容している。「創造的復興」、「事前復興」、「復興情報」、「災害弱者・要援護者・要配慮者」、「教訓」、「伝承・伝達」、「目標と計画」等々、すでに混乱をきたし、「プラスチックワード」になりはてつつあるものも見られる。ことばが規定している社会と、社会が規定していることばの特性を、いかにして捕捉するか、探究のためのメソッドについても配視しながら、復興ワードマップ研究会の初年度の事業報告をおこなう。

## ◆被災地域における地域コミュニティ再構築—熊本県益城町櫛島地区の事例（企画：向井洋子・熊本学園大学）

熊本地震から2年半が過ぎ、復興は着実にすすんでいる。被害の大きかった被災地域では、地域住民自らが自分たちのなりたい姿を描き始めるようになり、若い世代にとってはベッドタウンでしかなかった地域のコミュニティが再構築されはじめた。分科会では、熊本県益城町櫛島地区を事例に、地域の若手リーダー、支援者としての行政・NPO、アドバイザーとしての大学教員の3者が噛み合っていく過程で、住民ニーズが可視化され、地域住民の自発的なまちづくりにつながったことを示す。総括として、官学とNPOの連携のありかたを再検討し、被災地域のまちづくりに「本当に必要な支援」を具体的に示す。

## ◆東日本大震災からの東北復興を考える

（企画：佐藤翔輔・東北大学）

分科会の目的は、東日本大震災での東北における復興とは何かについて、多角的な視点から明らかにすることである。東北復興研究会は、平成29年度発足、月に一度メンバーが集まり、議論を深めてきた。東日本大震災は、ようやく住民の大半の住宅再建にめどがたちつつある一方で、人口減少や高齢化などの社会問題は深刻さを増し、種々の問題について、それぞれの分野ごとに議論が行われているものの、東日本大震災の復興の総括は、まだみえていない。分科会では、研究会メンバーそれぞれの視点や活動を通じた東日本大震災の復興についての事例報告を「現場」と「研究」の2つの分野に分けて行う。その後、横断的議論と会場の集まった方々との意見交換を行い、東日本大震災の復興とは何か、その輪郭を浮き彫りにする。

## ◆傾聴調査の二次分析による『情報の縮約』～研究と実践の架橋に向けて～（企画：小林秀行・明治大学）

申請者らの研究グループは、災害復興研究の方法としての「二次分析」をテーマに研究を重ねてきている。その中で、中心的な論点として取り上げられてきたのは「情報の縮約」という課題である。災害の現場における諸活動の場では、住民から意見を収集し、縮約によって整理を行うものの、縮約した情報が意見を十分に代表しているのかという不安を常に抱えている。その反面、調査・分析における調査資源という制約条件の中では、情報を縮約していくという作業を望むだけ実施できるというわけではない。本分科会では、こうした問題について、十分にデータを代表するような縮約の方法はどのようなものがありえるのかを検討していく。

東日本大震災

### 大槌町・旧役場庁舎をめぐる住民の論理

東北大学大学院 文学研究科・大槌町地域アドバイザー  
坂口奈央

震災遺構のあり方をめぐり、岩手県大槌町の旧役場庁舎が世間をお騒がせている。しかし町内での実態は、議論することすらタブー視され、話したくても話せないジレンマが広がる。なぜ、こんな混沌とした状態になってしまったのか。

「震災遺構」という言葉は、東日本大震災後に一般化されたことで、論点や主張などが表出し、ポイントがみえてきた。その反面、個々の事例に対する固有の背景がみえづらく、震災遺構に対する意義や価値を、なんとなくわかったような

気になっていないだろうか。三陸沿岸の住民は、「震災遺構」よりも、「旧庁舎」と表現する。

震災遺構をめぐる議論が動きだした2016年から、旧庁舎に関してこれまで150名以上の町民に思いを聞いた。まず、解体を主張する人ほど、「絶対」と固持的である一方、保存・どちらともいえないと回答した人の表現には、バリエーションがみられた。年齢別では、解体を強く主張したのは、60代男性で全体の3割を占め、その象徴的な理由は、「恥の場」「みっともない場所」と表

現された。その背景には、震災前の行政や町民同士の利害関係からくるエゴイズムを旧庁舎に重ねている点がある。一方で、保存を望むのは、男女問わず主に50代から70代で、その象徴的理由は、「現実を受け止め、それを乗り越えなければならぬ」であった。住民が震災を分岐点とするライフストーリーのなかで、震災遺構を観察しているという事実に留意しておく必要がある。さらに特徴的なのは、「保存解体どちらを判断するにしても、覚悟が必要」という表現だった。この言葉は、断続的に発生



旧庁舎・階段上がってはしごと議場入り口

する自然災害と、1980年代まで主な産業であった遠洋漁業に伴う家族の生と死を意識した生活リズムが根底にある。

住民の判断は、痛みを伴う。住民が必要と思わなければ、ただのモノになってしまう。しかし保存できたら、旧庁舎は、日本の災害を伝える財産の一つとなる。町民は、大きな決断の一助を担っていることを、1人1人が認識する必要がある。

西日本豪雨

### 7月豪雨における愛媛県の現状と見通し

愛媛大学社会共創学部環境デザイン学科准教授  
人と防災未来センターフェロー 渡邊敬逸

愛媛県における7月豪雨災害は2004年に発生した連続台風以来の大規模災害に発展し、8月末現在で県内南予地方を中心に人的被害27名・住家被害6,914棟にのぼる苛烈な被害を記録している。また、南予地方の基幹産業は柑橘生産をはじめとする農林水産業にあるが、その県内被害額約432億円のうち7割程度が南予地方に占められていることから、南予地方では住民の住まいだけでなく、その生活基盤となる生業にも深刻な被害が発生している。

ところで、今回の7月豪雨災害は被災地が広域にわたることから、災害ボランティアを中心とする民間支援の手も各地に分散している。特に愛媛県は隣県の広島県と岡山県に比して災害ボランティアの数少なく、8月末現在の災害ボランティア数(社協VCベース)は他2県の半数にもほど遠い約26,000人とどまっている。ボランティアセンターの閉鎖や縮小の動きも



出つつあるが、住民レベルでは依然として災害ボランティアによる支援の手を必要とする状況にあるといえよう。

まだまだ災害ボランティアによる支援の手を必要とする一方、支援を求める声を十分に把握しきれていない現状も見え隠れしている。例えば、発災から約1か月後の災害ボランティアについて見てみると、愛媛県宇和島市では約400に留まっているのに対し、昨年の九州北部豪雨の被災地の一つである福岡県朝倉市では約800にも達している。両市ともに住家被害は同程度であるため、単純に考え

れば、宇和島市においても同程度の支援を求める声があっても不思議ではない。この差は支援側や支援を求める側に何かしらの課題が存在することを示唆している。

一方、こうした課題を地域の力で乗り越えようとする動きも出ている。例えば、西予市と宇和島市では、JVOD等の支援を受けて、住民や支援者を中心とする情報共有会議が開催され、その中から具体的な支援活動が行われ始めている。こうした草の根の動きは今後の復旧・復興活動に向けた大きな力となりうることから、今後も注視していきたい。

西日本  
豪雨

## 日常取り戻していく支援を

兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科  
修士2年 内藤悠

兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科は、平成30年7月豪雨で大きな被害を受けた広島県安芸郡坂町にて、7月13日より交代制の常駐で支援活動を始めた。活動は、坂町災害たすけあいセンターと連携した、ソフト系ボランティア(マッサージ・足湯・傾聴)の調整、そして避難所衛生支援として仮設トイレや避難所内清掃を実施。また、避難所環境改善としてダンボールベッドの設置やヒアリング調査なども行なっている。一年半、修士課程で学んできたことを踏まえて、この支援活動で感じたことの中から二つについて述べていきたい。

まず一つ目は、坂町災害

たすけあいセンターの運営方針についてである。たすけあいセンターでは、各サテライトの現場運営を応援社協や外部支援団体が行うことで、坂町社会福祉協議会は日常業務も並行できるような体制になっている。また、作業ニーズだけでなく生活支援ニーズにも対応し、泥だしボランティア以外にもマッサージや傾聴のボランティアも避難所につなげている。災害の規模感・地域の特性を踏まえ自治会がマッチングする形をとり、「地域が主体」の運営を目指し、運営のペースは地域に合わせて「ゆっくり」。なので、作業ニーズの終息に伴ってたすけあいセン

ターを閉所するのではなく、現在は多様化する生活支援ニーズ対応への移行を目指して柔軟に運営体制を整えている。最後まで、地域に寄り添う、そして日常を取り戻すことにつながっていくようなつながりをもった支援体制こそが、地域のボランティアセンターだと感じた。

二つ目は、コミュニティについて。現在、避難所から次の住まいとなる仮設住宅やみなし仮設へ引っ越しをする段階にきている。しかし、せっかくできた避難所でのコミュニティを離れ、新たなコミュニティの場へ進むことに対して大きな不安があり、「引っ越ししてもまだ避難所にダンボールベット置いといてもいいかな」というつぶやきがある。



実際、引っ越し後も避難所に頻繁に顔を出し、お話しをして過ごす方もいる。買い物などの生活支援の課題もあるが、居場所づくりについて丁寧にケアしていかなければ、孤独は避けられないように感じた。

被災された方々は、地元をとても大切に思っていて、地元で少しでも早く帰りたいと強く願っている。これからの復興に、時間はまだまだかかるかもしれない。それでも、地元を想う人たちがいる限り、地域の力を集結して「オール坂」としての取組に対して、少しでも力になればいいと思っている。

大阪府  
北部地震

## 最後まで寄り添う

兵庫県立大学大学院・  
おおさか災害支援ネットワーク 湯井恵美子

6月18日月曜日の朝7時58分ごろに起きたM6.1の大阪北部を震源とする地震。最大震度6弱という規模の地震は家を全壊させることは少なかったが、大阪府内だけで4万件以上の一部損壊世帯を数える。多くは屋根や壁の軽微な損傷であるが、雨からの養生をしなければ家全体に被害が及んでしまう。

ブルーシート張りは技術系災害ボランティア団体が各地の災害ボランティアセンターの委託で行い、障が

い者、高齢者の独居家庭、ともに高齢者世帯といった福祉的支援を必要とする世帯を優先して行われ、それ以外の大多数のニーズには業者を紹介するにとどまり、長い順番待ちの状態となってしまった。また、地震発生から3週がたっておこった西日本豪雨により北摂で活動していた災害ボランティア団体は1団体を残し全て水害被災地に活動拠点を移してしまったことで、対応



のスピードはなかなか上がらない。

震源から近い高槻市唐崎地区は自治会がしっかりと住民の状況を把握し地震発生当日から丁寧な支援活動を行ってきた。ブルーシートを張れる団体が地域にいたことも幸いし、地区の2割近い被災世帯の屋根の養生が行われていた。地区住民の聴き取りを行うと、独居である家の修理に数百万の高額な見積が出され修理をしない選択をしている人、修理をするより地区を出ていくことを選択した人など、今後の生活再建への道は厳しい。

大阪北部地震では被災市町はそれぞれで独自救済策を検討し実施しているが、実際の修理費用は一部損壊でも数十万円から数百万円と高額である。特に独居高齢者に対し、修理方法のバリエーションも含め丁寧な相談支援が必要となるだろう。西日本豪雨の後で「負けてたまるか大作戦! in 高槻」というニーズ発掘のローラー活動が行われ、土日合わせて100人以上のボランティアが集まった。決して忘れてはいない、最後まで寄り添うというメッセージが被災者に伝わっていたら幸いである。

## ▶ 災害復興学会の 自省的検証

「日本災害復興学会」が設立されて10年が経過した。東日本大震災が起きた時には、災害復興学会ができてよかったと、心から思った。災害復興学会に蓄積されつつある知恵と災害復興学会が築きつつある連携が、災害復興を正しい復興に導くに違いないと思ったからである。しかし、東日本大震災はもとより、その後引き続き発生する熊本地震などの復興の、改善どころか悪化してゆく「悲しい復興の現実」を見ると、災害復興学会の設立がどれだけ人間復興に役立ちえたのかと、忸怩たる思いでその悲しい現実を受け止めざるを得ない。

復興が進化しない責任を負うべきは、国や自治体であって、私たちの災害復興学会ではない。とはいえ、災害復興学会の力量の不足から、「遅れた復興」や「誤った復興」を是正できていないことは、否定できない。ということでは、なぜ復興が良い方向に進まないのかを真摯に問い直し、その中で

学会が如何なる役割を果たしたかを、自省的に問い直さなければならない。社会の復興戦略を見直すことも大切だが、復興学会の再生戦略を見直すことも大切だと考えている。

## ▶ 現場主義の 更なる強化

その災害復興学会の再生戦略では、「初心に戻る」ということが欠かせないと考えている。初心に戻るとのことでは、「現場主義、総合主義、集団主義」を学会活動の主軸に置かなければならない。

現場主義というのは、現場から課題を引き出し、現場で解決をはかることが、学会として求められるということである。災害復興学会は、被災地での車座トークなど、現場に足を運び現場に目を向けた活動では、大きな成果を挙げている。それを踏まえた、政策提言でも大きな役割を果たしている。ただ、「政策提言して終わり」というレベルに留まっている。その提言が実現されるために、現場を変える努力をしているかということ、それは不十分である。現場に、目

を向けたり、足を運んだり、口を出したりはしているが、身も心も預けることはできていない。被災地に種をまくだけではなく、被災地で花を咲かせるようにしなければならない。災害復興学会には、花を咲かせる努力が求められている。

## ▶ 災害復興学の 創造を

総合主義というのは、幅広い視野を持ち柔軟な発想で、足らざるを補いあいながら、課題の解決を総合的にはかることをいう。そのためには、総合化をはかる足し算が必要で、時間の足し算や科学の足し算さらには人間の足し算が必要となる。時間の足し算は、「事前復興」の実践を求めているし、科学の足し算は「復興科学」の確立を求めている。人間の足し算は「協働連携」の構築を求めている。災害復興学会として、その足し算の具体化を総合的にはかって行かなければならない。とりわけ、科学の総合化が不可欠で、専門の枠だけでなく科学の枠をも乗り越えた「災害復興学」の創

造が強く求められる。災害復興学が未完成であることが、災害復興学会の力不足を生んでいる。

## ▶ より幅の広い担い 手による学会に

集団主義というのは、人間の足し算そのものである。人間の足し算では、対等で水平的な関係の構築が欠かせない。立場や主義や職能などを超えて、復興のために集団として一つになることが欠かせない。専門家の中には、専門の枠にこだわりすぎて視野の狭くなっている人がいる。専門があるということで、博学を振りまくような上から目線になっている人もいる。その視野の狭さや上から目線を、会員相互の民主的な議論の中で克服してゆくことが欠かせない。そのためにも、狭い専門家の枠ではなく多様な担い手との連携の中で、水平的関係性の構築をはかることが欠かせない。ところで、災害復興学会はまだまだ狭い専門家の枠の中にとどまっている。復興の主人公や担い手が学会の主人公や担い手になるよう、集団としての学会のあり方の自己変革にも努めなければならない。



# 東北若者通信

## ⑩スリーピークスワイナリー（岩手県大船渡市）

岩手県大船渡市の及川武宏さん（39）は地元でちょっとした有名人だ。大船渡高校時代、サッカー部のFWとして全国高校サッカー大会に出た。同期のMFには元日本代表の小笠原満男選手（鹿島）もいる。

東日本大震災を機に故郷へUターンし、「三陸にワイン文化をつくりたい」と株式会社スリーピークスを設立。津波被災地をかさ上げした大船渡駅前一角に今春、ワイナリーをオープン

所澤新一郎（共同通信）  
した。今秋には白ワイン、りんごを加工した果実酒シードルの本格生産が始まる。

母校が目の中の山にブドウの苗木を植えて5年。陸前高田市で借りたりんご畑で収穫を始めて6年。別の施設で先行製造したシードルとアップルジュースは樹齢60年の木だから「味が濃い」と評判だ。

ニュージーランドのワイナリーで栽培に携わった経験から「多くの外国人が訪

れる光景を日本でも」と願ってきた。かつて全国大会出場を喜び、応援してくれた地元「お返しをしたい」、「あのようなわくわく感を提供したい」との思いも根底にあった。

故郷が被災した7年前は東京の監査法人で働いていた。東北の子どもたちを支援する財団に移り、4年前に地元へ。妻の和子さんと3人の子育てをしながら、試行錯誤を重ねてきた。

「Uターンした若い世代が何かやってくれそう、と



いう地元の期待をひしひしと感じる」と及川さん。

数年前、熱い思いを聞かせてもらったことがある。「三陸の浜が連携し、外国人や観光客がワイナリー、レストラン、漁師民宿などを周遊して交流できる地域になれば」。素晴らしい夢と、実現に向けた歩みに拍手を送りたい。

## 東日本大震災・復興レポート

### ⑩レシート裏に思いを込めて

須藤宣毅（河北新報）

東日本大震災で大きな津波被害を受けた宮城県女川町の駅前商業エリアで今年9月、各店舗が買い物客に渡すレシートの裏面を活用したプロジェクト「巡ろう、知ろう。おながわのいまと未来」が行われている。女川町、地元関係者、広告企画制作「ステッチ」（東京）が連携してオリジナルの「みまもりレシート-女川-」を作成し、地域の魅力や震災の教訓を発信している。

レシート裏に印刷された

内容は「未来をつくるスポット」と「女川防災15のコト」の2種類。スポットは町の復興を牽引する12施設・団体ごとに、耳より情報や復興の歩み、備えの取り組みを紹介している。女川防災は「家族と被災時の行動ルールを決める」など平時の備えや、「津波警報が出ている間は避難を続ける」といった被災時の注意点など15項目を記した。

事業は今年5月から本格化。関係者のヒアリングを

経て、内容や表現を練ってきた。商業エリアのマネジメントを手掛けるまちづくり会社「女川みらい創造」の今野雅彦さんは「商店街の多くが賛同してくれた。地域に対する今日までと将来への思いが込められた内容になった」と振り返る。

震災で女川町は最大14.8mの津波に襲われ、中心市街地が壊滅。人口約1万人のうち死者・行方不明者は827人に上り、住宅全体の3分の2に相当する2,924棟が全壊した。町公民連携室の土井英貴さんは「震災後も各地で自然災害が起きている。持ち帰ったレシートが家族や友達と防災を考えるきっかけになってほしい」と言う。



女川町の魅力や震災の教訓を印刷した「みまもりレシート-女川-」

事業資金はステッチが主にクラウドファンディングで賄う。寄付金の目標額は30万円で1口1,000円から。女川町での各種体験や特産品など、金額によって特典が異なる。担当チームの坂本雄吾さんは「レシートを通じて女川町を各地に発信し、復興と防災に貢献したい」と話す。

# 消息

◆入会 ※カッコ内は所属。  
敬称略

正会員▽竹田 恒規（北星学園大学 経済学部 専任講師）  
▽鈴木 秀和（大熊町役場）  
▽大橋 美加子（名古屋経営短期大学 健康福祉学科 講師）  
▽住田 功一（日本放送協会 大阪放送局 編成部アナウンス エグゼクティブ・アナウンサー）  
▽吹田 博史（武田薬品工業（株）コーポレート・コミュニケーションズ & パブリックアフェアーズ CSR 企業市民活動・寄付担当部長）  
▽園部 雅史（日本大学 理工学部 土木工学科 助手）  
▽高田 昭彦（富士ゼロックス（株））  
▽木村 孝行▽江崎 太郎（YNF 代表）  
▽今野 久美子▽太田 亘（糸魚川市産業部復興推進課復興管理監）

学生会員▽重松 貴子（東京大学大学院 学際情報学府 社会情報学コース 博士課程）  
▽久保 稔（関西大学大学院 社会安全研究科 博士後期課程）  
▽松原 久（東北大学大学院 文学研究科 博士後期課程）  
▽内山 琴絵（名古屋大学大学院 環境学研究科 博士後期課程）

◆異動＝新所属（旧所属は、前年度会員登録時）名前。敬称略。

▽国士舘大学 防災・救急救助総合研究所 教授（NHK 解説委員室 解説主幹）  
山崎 登▽立命館大学産業社会学部 准教授（福島大学 政策科学部 准教授）  
丹波 史紀▽NHK 報道局 スポーツセンター スポーツニュース部 記者（NHK 報道局 社会部 記者）  
橋本 剛▽名古屋大学 減災連携研究センター 特任准教授（阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター 研究部 研究員）  
荒木 裕子▽

岩手大学 地域防災研究センター 教授（東北工業大学 安全安心生活デザイン学科 准教授）  
福留 邦洋▽河北新報社 論説委員会 委員（河北新報社 石巻総局 総局長）  
古関 良行▽京都大学防災研究所 巨大災害研究センター 特定研究員（京都大学防災研究所 巨大地震センター 学生）  
李 勇昕▽キャノングローバル戦略研究所 外交・安全保障ユニット 研究員（慶応義塾大学大学院 政策・メディア研究科 博士後期課程）  
本多 倫彬▽東北大学大学院 経済学研究科 博士研究員（東北大学大学院 経済学研究科 博士後期課程）  
菊池 遼▽四国学院大学 社会学部 カルチュラル・マネジメント学科 助教（和歌山大学大学院 観光学研究科 後期博士課程）  
間中 光▽宇部市 市民環境部 環境政策課 副課長（宇部市 健康福祉部 地域福祉課 課長補佐）  
弘中 秀治▽一財）砂防フロンティア整備

推進機構理事長（（財）砂防フロンティア整備推進機構 統括研究員）  
亀江 幸二▽朝日新聞 大阪本社 社会部 次長（朝日新聞 東京本社 社会部 次長）  
羽根 和人▽関西大学 商学部 教授（徳島大学大学院 総合科学研究部 教授）  
石田 和之▽兵庫県広域防災センター 兵庫県消防学校 消防教育専門員（阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター 事業部普及課長）  
山本 晋吾▽（一社）日本損害保険協会 北関東支部 事務局長（（一社）日本損害保険協会 総合企画部 専任部長）  
齊藤 健一郎

（9月14日現在 学会事務局 提出分）

## ◆逝去のお知らせ

圓城 啓彰さん（CODE（正会員））が2018年年初にお亡くなりになりました。心よりのご冥福をお祈り申し上げます。

## 法制度と現場 日弁連意見書と学会

日本災害復興学会復興支援委員会委員長  
日弁連災害復興支援委員会委員長 津久井進

社会に向けて重要な意見を発信することは、日本弁護士連合会の一つの使命である。日弁連は、近時、災害に関する意見書等を3本、公表した。その内容は、いずれも日本災害復興学会における研究成果や最新の議論を反映したものである。

1本目は、2018年（以下いずれも同じ）5月22日付の『災害救助法の一部を改正する法律の早期成立及

び被災者支援制度の早期の抜本的な改善を求める会長声明』だ。災害救助法の実施権限は都道府県にあるが、これを政令市等に移譲することを内容とする法改正が審議されていた。そこで、現場主義の観点から、この改正に積極的に賛同し、早期実現を求めた。

2本目は、8月23日付の『災害関連死の事例の集積、分析、公表を求める意見書』である。東日本大震

災における大きな未解決課題の一つが関連死の防止である。問題解決のためには、一つひとつの関連死を収集し、専門家の手をつぶさに検討する必要がある。そこで、関連死の調査機関を設置することを国に求めた。

3本目は、西日本豪雨災害を受けて緊急に取りまとめた8月23日付の『被災者支援に資する住家被害認定、災害救助法の弾力的運用及び公費による土砂等撤去の措置を求める意見書』。被災者の利益に配慮した罹災証明書の発行を行うことや、被災者中心の原

則に則った災害救助法の運用を求めているほか、土砂・障害物の処理の基準が曖昧なために被災現場が混乱したことに着目して改善を求めている。

これら意見書は、内閣府防災担当や復興庁など関係省庁に直接執行して改善を求めるのが常であるが、同時に、世論を喚起することを期待している。言い換えると、日弁連の意見の公表は、関係学会への問題提起にほかならない。投げたボールを打ち返して欲しい。意見書はいずれも日弁連HPに掲載しているので是非ご一読いただきたい。